

終わらない宥和政策 －1939年イギリス外交を中心に－

教師教育研究所

招聘研究員 遠 藤 紳一郎

要 旨

本稿の主な目的は、30年代イギリス外交の核心となる「宥和政策」について、通説で頂点とされるミュンヘン会談期ではなく、ポストミュンヘン期の39年3月から9月までのイギリス外交を検証し、チェンバレン政府の政策決定過程の一端を明らかにすることである。前提として、チェンバレン首相がミュンヘン会談後も宥和政策を志向し続け、最終的には40年のチャーチルへの政権交代まで続いたとする問題意識がある。具体的には、39年3月の対ポーランド安全保障宣言、39年夏の英独秘密会談、39年9月の対独開戦前後の列強間の交渉過程を検討することで、宥和政策の継続性について検証を行う。

宥和政策の頂点は、ミュンヘン会談とする通説が有力であるが、そうであろうか。チェンバレンは、ドイツによるチェコスロヴァキア併合直後のポーランド安全保障宣言後も、粘り強く宥和政策を追求しており、39年9月3日の対独宣戦布告まで継続した。さらに開戦後も、早期講和をめざして、ヒトラー政権以外のドイツ政府と対話する用意はあった。こうした姿勢は、広義の宥和政策であったと解することができる。

イギリス政府は宥和政策をいつまで継続したのであろうか。40年5月に、チェンバレン内閣が総辞職しチャーチル内閣が成立するまでは、基本的に追及されたとする説がある。少なくとも開戦後もチェンバレンやその側近には、ドイツとの全面戦争をできるだけ避けようとする傾向があった。そのことは、39年9月の開戦後、イギリスがノルウェー作戦を始める40年4月までの「退屈な戦争」(Boring War) または「まやかし戦争」(Phony War) とよばれるように、西部戦線で殆ど武力行使が無かった時期が半年以上続いたことから明らかである。

キーワード

対ポーランド安全保障宣言、39年夏英独秘密会談、39年9月の列強外交、
第二のミュンヘン会談、終わらない宥和政策

英文要旨

The main aim of this paper is to examine British foreign policy during the period immediately before the outbreak of the Second World War, i.e. from March to the beginning of September 1939, and to shed a fresh light upon the policy-making process of the Chamberlain cabinet. The analysis of this paper is based upon the assumption that Neville Chamberlain continued to pursue appeasement policy towards Germany after the Munich Conference in 1938 and it lasted until Chamberlain was replaced by Churchill as Prime Minister in May 1940. Events which show the persistence of appeasement policy and which are discussed in this paper are the British/French declaration of guarantee about the security of Poland in March 1939, Anglo-German secret negotiations in summer of that year, and the negotiating process among powers at the beginning of September 1939.

Usually the Munich Conference is treated as the apogee of appeasement and appeasement is regarded as dead after the spring of 1939, when German annexation of Czechoslovakia took place. But, in fact, Chamberlain did not abandon appeasement policy even after that and pursued it until 3 September 1939, when Britain

declared war with Germany. This paper deals with this period.

It should be noted that even after the beginning of the war Chamberlain was prepared to negotiate with a German government, if it was not led by Hitler, and Chamberlain and his entourage tried to avoid a full-scale military clash with Germany after the outbreak of the war. The period of “boring war” or “phony war”, which lasted until April 1940, can be regarded as a testimony of the continuity of appeasement.

はじめに

1930年代のイギリス政治外交史研究（以下30年代研究）は、我が国では80年代から90年代まで断続的に行われたが、現在では研究が進捗している状況とはいえない。欧米における20世紀史研究の状況は、数年前から第1次世界大戦開始100年記念に触発されて、大戦前後の研究が刊行されつつあるが、30年代および第2次世界大戦前史研究については、活発とは言えない状況である⁽¹⁾。

30年代研究は、第二次世界大戦後の米ソ冷戦下に進展し、加えて30年代外交と同義的に扱われた宥和政策の持つイデオロギーおよび道義的側面を反映して、政治論争的な性格を帯びることになった。50年代までの欧米においては、ミュンヘン会談を中心に宥和政策の持つ反共性や非道義性を強調する研究が主流を占めた。ところが61年に、A.J.P.テイラーは『第二次世界大戦の起源』の中で、従来のヒトラー像を覆し、ヒトラーの侵略は計画的ではなかったとする新見解を提示した。同書は、イデオロギーや道義性で縛られていた宥和政策研究を現実的政策として再評価させる嚆矢となった。これ以降、大戦原因論や宥和政策研究に「修正主義的な」傾向が現出したのである。70年代以降の公文書改定により、30年代資料の保管期間も短縮され公文書等の一次資料を駆使した実証的研究が続出した。その特徴は、佐々木雄太によれば、政策決定過程分析の緻密化およびグローバルな英帝国の諸権益への着目の進展であった⁽²⁾。

我が国における第二次世界大戦前史研究は、角田順『ボールドウィン・チェイムバリンとヒトラー』、斉藤孝『第二次世界大戦前史研究』等の先駆的研究がある。斉藤の著作は、宥和政策批判

の立場から反ソ性や階級対立的観点から考察されており、70年代までのこの分野における一到達点である。70年代以降、広範な一次資料を活用した研究としては、木畑洋一や佐々木雄太の研究がある。木畑の研究は我が国における本格的な資料研究の先駆けとなり、ポストミュンヘン（ミュンヘン会談後）期の宥和政策を取り扱ったものである。また佐々木の研究は、30年代当時のイギリス帝国とグローバルな国際環境との相関性に注目し、指導者層に焦点を当てて対外政策決定過程の特質を明らかにしたものである。佐々木の『三〇年代イギリス外交戦略』は、修正的見解を内包しつつ同時に宥和政策の道義的責任を鋭く衝く視野の広い内容となっている。同書はこの分野における80年代までの研究成果の集大成的意義を持つものである⁽³⁾。しかしながら、80年代以降は、戦間期イギリス外交を20年代に遡って、ヴェルサイユ体制の構造的修正や安全保障上の課題と関連づけて取り上げた研究はあるが、30年代研究を正面から取り扱った研究は少なく、本稿が研究上の意義を持つことは確かである⁽⁴⁾。

ところで、第二次世界大戦開始から80年を迎える現在、改めて39年のイギリス外交を研究する意義は何であろうか。本稿を記す動機として、最近の欧米の30年代研究で、問題意識を喚起する二つの論点を挙げることができる。第一は、近年盛んである修正論をできるだけ可視化したいということである。現在の修正論の特徴は、宥和政策の政策合理性および当時の宥和推進派の主体的性格を強調するに止まらずに、チャーチルやローズヴェルトなど英米首脳戦争責任までも追及する点で従来とは異なる⁽⁵⁾。第二は、近年イギリスなどで、チャーチル研究が進展する中で、40年5月の英仏

敗北後に、イタリアを仲介とする英独交渉が現実性を増す中で、イギリス政府内のハリファックス外相（宥和派）対チャーチル首相（徹底抗戦派）の閣内対立が注目されている点である⁽⁶⁾。以上の二つの議論の基調には、30年代イギリス外交がもつ宥和政策の問題があり、時期的にはポストミュンヘンの39年が焦点になると考えられる。

本稿の主な目的は、30年代イギリス外交の核心となる「宥和政策」について、通説で頂点とされるミュンヘン会談期ではなく、ポストミュンヘン期の39年3月から9月までのイギリス外交について検証し、チェンバレン政府の政策決定過程の一端を明らかにすることである。その前提としては、チェンバレン首相がミュンヘン会談後も宥和政策を志向し続け、最終的には40年のチャーチルへの政権交代まで続いたとする考えがある。そこで具体的には、39年3月の対ポーランド安全保障宣言、39年夏の英独秘密会談、39年9月の対独開戦前後の列強間の交渉過程を検討することで、宥和政策の継続性について検証する。

1. ダンツィヒをめぐるドイツ・ポーランド領土問題

39年当時、ドイツ・ポーランド両国間の最大的外交案件は、第一次世界大戦前までドイツ帝国東プロイセン領土であった港湾都市ダンツィヒ（現、ポーランド領グダニスク）の帰属問題であった。戦後ヴェルサイユ条約で、同市は自由市とされ、ポーランド領内に位置しながら施政権は棚上げされ、両国のいずれにも属さず国際連盟の管理下に入っていた。しかしながら、人口40万人中96%がドイツ系住民であり、彼らを中心にドイツへの返還運動が盛んになっていた。

ミュンヘン会談後の38年10月24日、ベルリンでドイツのリッペントロップ外相は、ポーランド大使リプスキーに8項目の「全般的な関係調整」とよぶ提案を行った。その内容とは、自由市ダンツィヒのドイツへの返還、ポーランド回廊を横断しド

イツに属する治外法権の高速道路および複線鉄道の建設、両国の国境線及び領土保全の相互承認、ドイツ・ポーランド不可侵協定の25年間期限延長、ポーランドの防共協定への加盟等であった⁽⁷⁾。翌39年1月にポーランド外相ベックがドイツのベルヒテスガーデンを訪問した際に、直接ヒトラーから、ダンツィヒ問題が解決したらポーランド回廊を保障する用意があると通告された。そして、その答礼として1月25日から27日にかけて、リッペントロップがワルシャワを訪問した際に、改めて8項目を要求し、防共協定への参加と両国の不可侵協定強化を促したのである。3月20日には、再度リッペントロップからリプスキーに対して8項目提案に対する回答とベックのドイツ訪問が要請された。ドイツからの要請に対して、ベックは3月26日に、8項目中ダンツィヒ問題に限定して、ドイツ本国とダンツィヒ間の交通問題など、技術的問題に限定して回答した。同時に、問題解決のための両国合同委員会の設置を提案するなどの和解案を提示した。これは、ポーランド側が、防共問題など他の項目については、事実上拒否したことを示すものであった。

再三にわたり、ダンツィヒ問題の「解決提案」をポーランド政府に拒否されて、面目をつぶされたヒトラーは、既定のポーランド武力征服策の実行を決意した。そして4月28日に、ドイツ・ポーランド不可侵条約の破棄を、一方的に通告した。一方、遡る3月31日に、イギリス政府はポーランドの独立保障宣言を行った。その結果、ドイツ・ポーランド領土問題は、ヨーロッパ国際政治の重大問題となったのである。

2. イギリスのポーランド安全保障宣言について

39年3月15日、ドイツはチェコ（ベーメン・メーレン）を保護領とし、スロヴァキアを保護国化したために、チェコスロヴァキアは瓦解した。一方イギリスでは、16日にロンドン駐在のルーマ

ニア公使ティレアがイギリス外務省に、ドイツがルーマニアに対して貿易独占・産業規制を求めて最後通牒をもって迫ったとする情報をもたらした⁽⁸⁾。これに対してイギリス政府は、20日にイギリス・フランス・ポーランド・ソヴィエト連邦など四国による共同宣言案を閣議決定し、21日には関係国に提示された。共同宣言の骨子は、ヨーロッパの平和と安全保障とが脅かされる行為が発生した場合に、四国は協働していかなる対抗策をとるかについて直ちに協議するという内容であった⁽⁹⁾。しかし同案は、ポーランドに拒否された。ソヴィエト連邦の参加が、ポーランドの伝統的な均衡策に反し、かつドイツの反発を招くとする理由からであった。

そこで四カ国共同宣言に代わり、二カ国間協定として、ポーランド安全保障宣言案が検討されたのである。3月27日から31日にかけて、イギリス政府部内では断続的に、外交委員会および閣議が行われた。当初は、ポーランドとルーマニア両国への独立保障宣言が検討されたが、対東ヨーロッパ戦略上重要となる、ポーランドへの保障に限定された。そして、イギリス政府部内では、ポーランドが一般的声明としての性格を持つ宣言を早急に発することが、ドイツのポーランド侵攻の抑止に役立つものと確認された。ついで、対ポーランド安全保障に伴う義務の発生条件が検討された。その条件とは、第三国（ドイツ）による侵略が明白にポーランドの独立を脅かすものであり、単なる国境紛争（ダンツィヒ問題は適用外）ではなく、ポーランドが国力をあげて戦うことが緊要であることが条件とされた。そしてその条件の成否を判断するのは、イギリス政府であるとされた。

こうして3月31日、チェンバレン首相は下院において、以下の宣言を行った⁽¹⁰⁾。「……すなわちポーランドの独立に対して明白なる脅威が存在し、かつポーランド政府が国力をあげてそれに抵抗することが緊要であると判断する何らかの事態が生じた場合に、イギリス政府はポーランド政府に対して、直ちに可能な限り全面的な支援を与え

ることになるということをお知らせします。既に政府はポーランド政府にこの旨の保証を与えたのであります。なお、フランス政府も我が国と同様な保証を与えたことをお伝えします。」

今日、この安全保障宣言について現代史研究者の評価は決して高いものとは言えない。最近では、第二次世界大戦を誘引した要因であり、宥和政策の頂点であるとする評価もある⁽¹¹⁾。果たしてそう言い切れるのであろうか。確かに、イギリス政府のポーランド安全保障宣言は、大戦前史の一つの転換点であったことは確かである。しかしながら、ミュンヘン会談以降39年9月の大戦勃発に至るまで、イギリス政府の外交基調は、大きく変更しなかったと考えられる。すなわち、チェンバレンは依然として宥和政策を諦めてはいなかったのである。

3. イギリス外交の転換か—先行研究に即して

なぜこの時期に、チェンバレンは対ポーランド安全保障宣言を出したのか。その前提として、同宣言に関わる現在までの研究動向の特徴について検討したい。議論の要点は、同宣言が出された39年3月を境に、イギリス外交が変化したか否かという点であった。換言すれば、ミュンヘン会談以降対ドイツ政策の基調をなす宥和政策自体が変質したのかということである。欧米等の宥和政策研究は、宥和政策批判派（正統派・道義的責任追及派）か、宥和政策支持派（修正派）という括りで議論されることが多かった。前者は反ドイツ連合による対抗政策を求め、後者は対ドイツ譲歩政策を追求したとされる。けれども両者ともに、理由は異なるが、ポーランド保障問題について3月を境にイギリス外交の基調が変化したという点では共通していた。つまり、ドイツによるチェコスロヴァキア解体、イギリスの対ポーランド安全保障宣言があった3月を節目に、その前後に外交上の断絶があるというものであった。たとえば宥和政

策批判派のロックは「外交革命」あるいは「偉大な目覚め」と呼び、宥和政策支持派のテイラーも「転換点」もしくは「革命」と見なした⁽¹²⁾。それに対して、ニューマンやギルバート、そしてゴット等は、イギリス政府が対ポーランド政策において、「第三の道」をとったと考えた。それは、38年9月（ミュンヘン会談）以前のイギリス外交への復活を遂げたとするものであった⁽¹³⁾。

ここで、三者の立場を整理してみる。まず宥和政策批判派は、チェンバレンが3月のポーランド安全保障宣言以降に、従来の宥和政策に軌道修正を行い、対独強硬の姿勢をとることにより、基本政策を常道に戻したとみなした。ついで宥和政策支持派は、3月の外交上の「転換」の結果、対ドイツ関係の主導権をポーランド側に与えてしまった点を強調することで、イギリス政府の外交的主体性を相対化し、同年9月の大戦勃発に関わる責任が免責された点を指摘する。これに対して、「第三の道」をとる意見は、3月における外交的断絶を否定し、基本的に連続していると捉えるのである。ニューマンは、3月までは宥和、3月の諸事件を通じて突然に目覚めるというのは不自然である。対ポーランド保障はイギリスの外交革命ではなく、第三の道、すなわち38年9月（ミュンヘン会談）以前のイギリス外交への復帰であると主張する⁽¹⁴⁾。ギルバートとゴットも3月15日は宥和政策が優勢であったが、3月末にポーランド片務保障が発せられると、その後は新しい宥和政策が始まったと見なした⁽¹⁵⁾。両者ともに、ポーランド保障は政策の転換ではなく、以前のイギリス政府の政策と連続したものと捉えた点が共通する。ポスト修正派というべき「第三の道」を主張するギルバートとゴットおよびニューマンとは、「連続」とされた内容に相違がある。ギルバートらは、宥和政策が基本的に継承されたと考えるが、ニューマンは、イギリスが力の範囲内においてドイツの膨張政策に対する限定的な抵抗政策を試みたとする⁽¹⁶⁾。すなわち、戦争に至らないあらゆる手段、たとえば財政的・経済的手段による外

交目的の達成が図られたとされるのである。したがって、39年3月前後のイギリス外交は一貫しており、イギリス政府がポーランドの安全保障に踏み込み、戦争へのコミットを行ったとしても、従来の政策の延長線上に生じるものであるとした。ニューマンによれば、チェンバレンの政策の本来の目的は、イギリスが望む形でのヨーロッパの現状維持に基づくドイツとの和解であり、ミュンヘン会談を唯一の例外として、イギリス政府に一方的譲歩の意図はなかったとされる。同時にイギリスは、ドイツに東方におけるフリーハンドを与えたこともなかったとして、ポーランドへの安全保障政策を「外交革命」と理解するのも正しくないと主張する。すなわちこの安全保障政策は、38年9月（ミュンヘン会談）にまで遡れる一貫した政策、すなわち東方におけるドイツの膨張を阻止する努力の一つの頂点もしくは明白な表現であり、目的達成のためには最後は戦争の手段に訴えることも辞さないものと解されたのである⁽¹⁷⁾。

こうした「第三の道」の議論を要約すれば、イギリスとしては、東方でのフリーハンドをドイツに容認しなかった以上、ポーランドへの安全保障供与も、ドイツに対する、宥和政策から抵抗政策への全面的政策転換という断絶を意味しない。最終的には、フランスやイタリアも含めた四大国間の協調体制の樹立と全面的解決（general settlement）の達成をめざす譲歩策から、ドイツのヨーロッパ制覇に対する抵抗策への政策上の力点移動を行ったに過ぎないのであり、イギリスの政策は一貫していたとされるのであった。この議論に対する批判はあるが、39年3月前後にイギリス政府が、戦争の回避と対ドイツ和解によるヨーロッパの現状維持を強く望み、そのために相応の代価を支払う用意があったことは確実である。

先行研究の動向を踏まえて、なぜチェンバレンが39年3月にポーランドへの安全保障宣言を行ったのかという問題に立ち返る。この時点で保障宣言を出すことは、政治手段として対独抑止効果を狙ったものといえるが、彼自身の基本政策は宥和

政策の延長にあったと考えられる。同宣言の内容を吟味すれば、イギリスがポーランドに保証したのは、ポーランドの独立を明白に脅かす攻撃に対するものであった。4月3日に、チェンバレンは姉妹宛の書簡の中で、「3月31日の保障は、語調においては挑発的なものではなかった。しかしながら、明確に重要な点は、我々は国境問題に関心があるわけではなく彼らの独立に関心があるということである。そしてその独立が脅かされているかどうかを判断するのは、我々である」と述べていた⁽¹⁸⁾。そして、タイムズ編集主幹のドーソンは、4月1日付の同紙上において、「昨日この国が新たに引き受けた責務は、ポーランドの現在の国境を寸毫たがわず防衛するということではない。宣言のキーワードは（保全）ではなく（独立）である。……首相声明は現状をやみくもに容認するものではない。……この国はドイツ包囲網の主唱者ではない。またドイツ経済力の影響拡大とかドイツが意図しているヨーロッパのための建設的な役割に反対するものではない」と述べていた⁽¹⁹⁾。代表的な宥和政策支持者として知られるドーソンが、個人的な情報源を持っていた蓋然性は高く、この発言もイギリス外務省内の有力な見解を投影していた可能性がある。以上のことから、あくまでもチェンバレンは、ドイツの攻撃からダンツィヒを護るために戦うとは言っていないのであり、イギリスは独立国家のポーランドを破壊しようとする場合のみ武器をとるとヒトラーに伝えたと考えられるのである。

このように39年3月のチェコスロヴァキア解体から、ポーランド安全保障宣言までの期間における、イギリス政府の対外政策の基本は、対独宥和の基調に変更はなかったが、短期的な政策手段の転換は起きたと解釈すべきであろう。けれどもそれは、ニューマンが指摘したような、イギリスの宥和政策がドイツの東ヨーロッパでのフリーハンドを許さずに、英国の期待に適う条件での和解を実現するために、ドイツの膨張に対する抵抗を含む主体的・戦略的政策ではなく、より受動的なも

のであった。ドイツの動向がイギリス外交を大きく規定していた証左は、安全保障宣言でイギリスが保障した対象内容が、ポーランドの領土保全ではなくその独立維持にあった事実からも、明らかである。したがって同宣言はチェンバレンが、内外世論による政策変更圧力が強まる中で、チェコスロヴァキア解体後のドイツの対外膨張政策を牽制する意図をもって発せられたと解すべきものであろう。

つぎにイギリスの対ドイツ外交の基調が、宥和政策の継続であった点を確認するために、39年7月から8月にかけての英独秘密会談について検証していく。当時英独両国は、自国の安全保障強化のために、別個にソヴィエト連邦と同盟条約締結交渉を並行して行っていた。その一方で、英独両国は関係改善を目的とする非公式会談も行っていたのである。

4. 39年夏のイギリスとドイツの秘密会談

39年7月にロンドンにおいて、イギリス政府とドイツ政府との間で、秘密性の高い一連の非公式会談が行われた。それは、7月18日と21日の、ドイツ政府経済顧問（元通商局長）のヴォルターとイギリス政府主席産業顧問ウィルソンとの会談をさす。前者はナチス副総統兼空相ゲーリング、後者はイギリス首相チェンバレンの腹心の部下であった。さらに20日にはヴォルターとイギリス商務省海外貿易局長ハドソンとの通商会談が行われた。また8月3日には、ウィルソンとイギリス駐在ドイツ大使のディルクセンの会談が行われている。この中でイギリス政府の公式記録には、21日の会談の記録は存在しない。そしてセンセーショナルなことに、20日のハドソンとの会談の一部内容がイギリスの諸新聞にスクープされたのである。今日ではハドソンがニュースソースをリークしたことが明らかとなっている。彼の功名心とも、不注意から記者に漏らしたともいわれているが、真相は不明である。その内容とは、イギリス

政府からドイツに対して、軍縮を含む「平和計画」と引き換えに10億ポンドの借款供与が提案され、また両国によるアフリカ植民地再分割計画についても話し合ったとされた⁽²⁰⁾。

ドイツ政府に提出されたヴォルタートの報告書およびディルクセンの報告書によると、18日、20日、21日の三度の会談で、イギリス側から包括的な英独和解計画が提案された。会談では、ウィルソン側から、英独不可侵条約の締結と全般的軍縮を条件に、植民地・原料・市場の分割と調整・借款供与など英独共同計画を提案したとされる。当然ながら、これらの重要提案はウィルソン個人の意見ではなく、チェンバレンの承認の下での発言と考えるのが合理的である。その状況証拠として、この時にウィルソンは内閣官邸用の便箋に書かれたメモを読み上げたとされる。そして、18日と20日の会談の事実は、イギリス側の公文書によっても確認することができた⁽²¹⁾。ただし、イギリス側文書には、英独和解計画について具体的な記載はほとんどない。ウィルソンによれば、良好な条件の下で英独協力の可能性を示唆したと述べるにとどめて、抽象的かつ簡単に会談に触れているに過ぎない。またハドソンの報告によれば、ドイツに軍縮の用意があればイギリスはドイツの経済条件を保障する用意があると述べたが、会談は両者の主張が全く噛み合わなかったと報告している⁽²²⁾。

この英独会談の推移および外交交渉としての評価は、如何なるものであろうか。ドイツ側の記録の信憑性は、研究者間でも評価が分かれており、定かではない。また、当然ながらイギリス側の公式文書にも、全てが書かれていないことも十分考えられる。特に21日の記録がないことについてはこれまでも検討されて来た。記録がないのは、会談がなかったのではなく、逆に記録することが憚れる内容の会談であったかもしれないのである。当時の両国関係を考慮に入れば、会談自体に、チェンバレンなどイギリス政府首脳がどの程度直接関わったかの確証は持てないが、会談が首相のごく近辺で行われた事実から、首相サイド

から一定の了解があったと理解するのが自然であろう⁽²³⁾。また、この間のハドソンの対応については、新聞へのリークも含めて、チェンバレンは批判的であった⁽²⁴⁾。

こうした動きをみると、この時期イギリス政府部内には、外務省とは別に、人脈的に首相に近い勢力による、対独接近を試みる動きがあったことは確かである。いわば7月から8月にかけて、イギリス政府は、対ドイツ包囲網を構築するために、ソヴィエト連邦との安全保障交渉を行うと同時に、ドイツとも様々なチャネルを通じて、接触を試みていたのである。

ここで、当時のイギリスを取り巻く国際環境について触れる。まずイギリスとドイツおよびイギリスとソヴィエト連邦の間の交渉は、共に行き詰まっていた。その間隙を突いて、ドイツとソヴィエト連邦間の交渉は、39年5月のソヴィエト連邦外相リトヴィノフからモロトフへの交代を機に、接近を深めていた。チェンバレンの立場に立てば、ソヴィエト連邦との安全保障同盟締結は気が進まず、またヒトラーとの接近も、イギリス国民の広範な反独感情、チャーチルやイーデンなど保守党内の反対派、野党の反ミュンヘン派などの抵抗を考慮すれば、ままならない状態であった。この八方ふさがりの打開策として、ナチス政権内部の対英穏健派との交渉のきっかけを探ったとしても不思議ではなかった。

英独秘密会談をめぐる先行研究は、資料の不足もあり、イギリスおよびわが国でも多くはない⁽²⁵⁾。また研究成果としては、英独政府の補佐官や省庁局長クラスの官僚主導の会談であり、閣僚など政府首脳のからみが少ない軽量級会談であることを強調し、その意義を認めない傾向もある⁽²⁶⁾。しかしながら、実態はそうではなく、チェンバレンやゲーリングが相当関与していたが、何らかの理由で頓挫せざるを得なかったと考えることができるのではないか。この時期の英独秘密会談関係の一次資料は限定されるが、イギリスにおける宥和政策の連続性という観点から重要である。その際

に、38年から39年頃のイギリスの中・東欧における、対独経済宥和政策との関連を解明することがポイントになる。なぜなら、イギリス側にミュンヘン会談後からチェコスロヴァキア解体までの時期を通じて、ドイツと経済協力を通じて東欧地域での相互の関係改善を追究する意図があったとされるからである⁽²⁷⁾。

また、英独秘密会談のもう一方の背景として、ナチス政府内の対英穏健派の分析も必要となる。対英穏健派とは、ゲーリングを中心にノイラート前外相及びワイツゼッカー外務次官等を指し、人脈的には陸軍参謀本部のハルダー等の開戦反対派とも繋がっていた。39年当時は、ゲーリングはリッベントロップとナチ外交の主導権をめぐり対立状態にあった。オーストリア併合（38年2月）やミュンヘン会談（38年9月）で主導性を発揮したゲーリングであったが、後に同会談の結果に不満を持つヒトラーから次第に疎んじられ、代わってリッベントロップが、ソヴィエト連邦との同盟交渉を通じて外交主導権を掌握していた。そこでゲーリングは、対イギリス関係を改善し一定の成果を出すことが、失われたヒトラーの信用を回復できる絶好の機会と捉えていたのである。

5. 大戦直前のドイツ・ポーランド問題

39年3月の対ポーランド安全保障宣言から、8月のイギリス・ポーランド相互保障条約締結時まで、一貫して継続した、イギリスの対ポーランド安全保障供与について、どのように考えるべきなのか。一つの解釈は、戦争と平和の問題を、事実上ポーランドに委ねることにより、結局イギリスはヨーロッパの現状維持のために戦争に巻き込まれたとする批判的言説である。そこから、ニューマンは、イギリスがドイツの覇権政策阻止の目的で、ダンツィヒの現状維持のためにポーランドへの事実上の白紙委任を与えたとする見解を述べている⁽²⁸⁾。他方、安全保障宣言から相互援助条約締結に至る、対ポーランド政策の詳細な検討を通じ

て、イギリスはこの条約調印に消極的であり、場合により保障の撤回まで検討していたとして、対ドイツ宥和政策の継続性を主張する説もある⁽²⁹⁾。また、プラズモウスキーは、チェコスロヴァキア解体後におけるイギリスの政策転換説に批判的立場から、イギリスの中途半端な中・東欧政策が、ドイツに対抗するための東方包囲網の成立を妨げたとする説を展開している⁽³⁰⁾。

ここでは、上記の議論も考慮に入れながら、この間のイギリス外交の基調をさらに検討して、対独宥和政策の継続性について検証を進めていく。

8月23日、チェンバレンはヒトラーに親書を送った。文中で、ふたたびヨーロッパで戦争が起きた場合に、イギリスは前大戦勃発時のような曖昧な態度は絶対とらないとして、ポーランドに対する義務を明確に確認した上で、紛争の平和的解決方法として、ドイツ・ポーランド両国による少数民族問題の調査、それに基づく当事国間の直接交渉、その際の中立国による調停の有効性と調停の国際的保障などについて、言及していた⁽³¹⁾。この時点で、チェンバレンが、ミュンヘン協定のように大国が一方的に要求を押しつけるのではなく、紛争当事国間の直接交渉による解決方式を模索し、国際保障体制を確立することを重要視していた点がうかがわれる。

当時ドイツは、リッベントロップを中心に、ソヴィエト連邦との提携を求めていたが、大きな成果として、8月23日に、独ソ不可侵条約が成立した。ヒトラーは、独ソ提携をもって、英仏両国のポーランド支援体制に楔を打ち込む意図があったとされるが、結果的に、イギリス政府にポーランド支援の意志を変更させることはできなかった。そこでヒトラーは、ポーランドの国際的孤立とイギリスへの揺さぶりを意図して、25日に正式に、「イギリス・ドイツ相互援助条約」の提案を行ったのである。その内容の要点は、ポーランド問題がドイツ側の意向に叶う形で解決されることを前提として、ドイツの旧植民地返還の実現や独伊および独ソ関係の現状承認などを条件に、英独間の

相互援助・保障の確立、軍縮への同意、ドイツの西部国境の最終的確認の意志を表明するものであった⁽³²⁾。

この提案を受けて、イギリス政府は閣議を重ね、28日に回答を行った。回答の内容は、以下のとおりであった。イギリスはドイツ提案に原則的に同意するが、両国間の広範な協力体制の実現には、現在のポーランド問題の平和的かつ合理的な解決が前提となる。また、当事国間の直接交渉による解決が可能であり、イギリス政府は調停者として尽力する用意があると主張していた⁽³³⁾。イギリスの回答には、ドイツ側が一定程度要求を制限することを前提に、ポーランド側に妥協案を受け入れるように説得する意向が含意されていた。イギリス政府が両国交渉の妥協点と考えていた上記の内容は、ヘンダーソン英国大使とドイツ首脳との会談の中で語られた⁽³⁴⁾。

8月28日の英独会談では、ドイツ側のポーランドに対する領土変更要求の内容が、最大の焦点とされた。ヒトラーは、3月のドイツからの「寛大な解決案」が、ポーランドに拒否されたことにより、ふたたび同じ要求をするつもりはなく、ダンツィヒと回廊全体、シュレージェン地方での国境改訂以外は、受け入れるつもりがないと述べた。これに対して、ヘンダーソンは、ドイツが過度な要求に固執せずに、交渉による平和的解決をするように求めた。彼は、「率直に言って、3月要求以上では不可能である。……治外法権的施設の実現は可能である。……ポーランドに圧力を加えないのは昨年のチェコスロヴァキア問題を記憶しているからである。ドイツ・ポーランド問題に関する限り、我々は分別・無分別についての自らの判断を下す権利を留保している」と述べた。さらにヘンダーソンは、ドイツ政府にポーランドとの直接交渉に応じる用意があるか、また住民の相互交換に同意するかと尋ねた。ヒトラーは、前者には十分検討して文書で回答するとし、後者についてもある程度前向きな発言をした⁽³⁵⁾。

一連の両者の会話を検討すると、特にイギリス

政府が、ドイツの3月要求、具体的にはダンツィヒの返還および治外法権的鉄道・道路の建設について容認していたことが分かる。さらに、ポーランドに対してその受け入れを説得する用意がある点も明らかにしている。ヘンダーソンは、積極的な対独宥和派であったとされる。しかしながら、この重大な局面で、チェンバレンなど政府首脳の意向を大きく逸脱してドイツ寄りの発言をするはずはなく、ここに表明された方針は、基本的に政府を代表するものであった。

英独会談に先だち、8月25日には、イギリス・ポーランド相互援助条約が締結された。同時にイギリス政府は、ポーランド政府に対して、可能な限り早くドイツに接触するよう働きかけた。同日ベルリンのヘンダーソンは、本国政府に宛て、ポーランドのベックがヒトラーカリッペントロップと直接会談をもつように勧告せよと提言した⁽³⁶⁾。結局政府首脳は、通常的外交手法を逸脱するものとして、ヘンダーソンの提案を採用せずに、ポーランドへの勧告は行わなかった。

8月29日に、ドイツ政府より、前日の英独会談で持ち帰った、保留事項についての回答があった。ここでヒトラーは、ダンツィヒ及び回廊部の全面返還を要求する一方で、イギリス政府が勧告するドイツ・ポーランド間の直接交渉を原則的に受け入れた。そして30日中に、ポーランド政府が全権代表をベルリンへ派遣すべきこと、それまでにドイツ側は解決案を準備すると通告したのであった⁽³⁷⁾。交渉相手国の代表を一方的に呼びつける、ヒトラーの手法は、38年のオーストリア併合の時も、39年のチェコスロヴァキア危機の時も同様であった。今日、このヒトラー回答は、当初8月26日に計画され、その後9月1日に延期した対ポーランド武力侵攻のカムフラージュに過ぎなかったとする説が有力である。

30日深夜、ヘンダーソンはリッペントロップが読み上げるだけの16条の提案、通称マリエンヴェルダー提案を通告された。同提案の内容は、ダンツィヒの即時返還（代償としてポーランドによる

グダニスク港の確保)、住民投票による回廊部の帰属決定、投票で敗れた側に対する治外法権的連絡施設の建設承認等を含むものであった⁽³⁸⁾。ヘンダーソンは、この提案をドイツ側の主張の後退と受け止めた。そこで、ハリファックスに宛て、ポーランドを説得しこの提案を受理させるべきであり、今回はイギリスが後見するので、ミュンヘン会談の再来にはならないとして、ポーランドに対する働きかけを強く提言した⁽³⁹⁾。同時期に、ゲーリングは非公式ルートで、スウェーデン人実業家ダーレルスを個人使節としてロンドンに派遣して、16条提案をもたらしていた。この間、ダーレルスを通じてドイツ側から、英独会談の開催要請(27日)やイギリスがポーランド政府を対独交渉に応ずるよう説得することの要求(28日)が、イギリス政府に伝達された⁽⁴⁰⁾。さらに28日にはダーレルスから、ドイツ軍が30日から31日未明にかけて、ポーランド侵攻の最終局面に入るとの情報をもたらされた⁽⁴¹⁾。

31日正午に、ハリファックスはポーランド駐在のイギリス大使ケナードを通じて、ベックに、ドイツとの直接交渉に原則同意するとドイツ政府に伝えるよう勧告した⁽⁴²⁾。そして、ベックもこれを受け入れることを認めたのである。しかしながら、ベックはドイツ駐在のリプスキー大使にドイツの提案を受理するための全権を与えずに、単に交渉細目を話し合うように指示したに過ぎなかった。この時点が、一つのターニングポイントであった。現実には、リプスキーはリップントロップに門前払いに近い対応を受けたのである。

これに先立って、ハリファックスはポーランド側の対応に不満を持ち、9月1日午前0時50分に、ケナードに訓令を行った。内容は、リプスキーにドイツ政府の提案文書を受理する権限を付与するように、ベックに働きかけるようにというものであった。これが大戦前における、ケナード大使宛の最後の訓電となった⁽⁴³⁾。そして9月1日午前4時45分、ドイツ軍はポーランドに侵攻したのである。

6. 第二のミュンヘン会談か

ダンツィヒ及び回廊問題の平和的解決をめざして、国際会議開催の交渉が、8月下旬から9月上旬にかけて、幾度か試みられた。大きな動きとしては、独ソ不可侵条約締結直後の8月24日に、イタリア駐在のイギリス大使ロレインからハリファックス宛に、ムッソリーニが、英独間交渉の仲介の労をとる意思があることを伝えてきた。そして、ムッソリーニがヒトラーと接触交渉する際に、何らかの「新事実」が欲しいとして、イギリス政府が、ポーランドに対してダンツィヒをドイツに返還することを勧告するように求めたのであった。8月26日には、ハリファックスがロレインに、問題がダンツィヒと回廊に限定されるなら、戦争をすることなく、解決の糸口を見出すことができるであろうと述べて、ムッソリーニにこの点をヒトラーに伝えるように訓令したのである⁽⁴⁴⁾。この時期、イギリス政府は、イタリア政府に対して、英独交渉の仲介者になるように働きかけていた。こうしたイギリスからのアプローチを受けて、ムッソリーニは、前年のミュンヘン会談と類似した国際会議の開催をめざした。次の大きな動きは、ドイツとポーランド、ドイツとイギリス間のそれぞれの交渉が行き詰まった8月31日午前11時に、チャーノ外相を通じてムッソリーニからイギリス政府に対して、再度ヒトラーと折衝するためのさらなる「新事実」が求められたことである。けれども、イギリスからの働きかけにも拘わらず、ポーランドは具体的に動かず、英仏独伊とポーランドによる国際会議の開催は立ち消えとなった。同日、午後12時50分に、チャーノは、ヴェルサイユ条約から派生する諸問題を話し合う「全般的会議」を9月5日に開催することをイギリス政府に提案した。そしてその基礎条件として、ダンツィヒの即時割譲を視野に入れたドイツ・ポーランド間の直接交渉開始を求めている⁽⁴⁵⁾。イギリス政府はフランス政府を説得して、この提案を受諾すると回答した。しかしながら、

ベック外相はこの国際会議開催自体を拒否し、ドイツとの具体的交渉にも消極的であった。こうして国際会議は、当事国ドイツとポーランドの具体的な歩み寄りがなく、開催されなかった⁽⁴⁶⁾。つまり、第二のミュンヘン会談は、実現化されることはなかったのである⁽⁴⁷⁾。

9月1日、イギリス政府の閣議が断続的に行われ、ドイツ政府に対する、正式なコミュニケを発することが決定された。同日午後9時30分に、ヘンダーソンはドイツ政府に対して、イギリス政府の「最終勧告」を手交した。内容は、ドイツ政府がポーランドに対するすべての侵略行為を停止し、ポーランドより軍隊を速やかに撤退させる用意があることを、イギリス政府に満足できる形で保証することができなければ、イギリス政府は直ちにポーランドに対する義務を履行するつもりであるというものであった⁽⁴⁸⁾。その際に留意すべきことは、イギリスは「最後通告」ではなくあくまで「勧告」をドイツに発していた点である。ここにも、イギリス政府がドイツとの対話の糸口を模索する外交姿勢がうかがえるのである。

9月2日、最後の国際会議招請の動きが起きた。午後にイタリアのチャーノから、ハリファックスに電話が入り、ドイツのリッペントロップに五国会議（英・仏・独・伊・ポーランド）を提案したところ、1日の英仏コミュニケが対独最後通告でなければ、ドイツも会議参加を考慮するとの意向が確認できたと伝えられた。また、イタリア政府としては、ドイツ・ポーランド両国の即時停戦を条件に、9月5日に国際会議を開催するという提案をドイツに仲介することが最大限可能なことであるとも伝えてきた⁽⁴⁹⁾。イギリス政府は、同日午後の閣議で、国際会議の前提条件として、「ドイツがポーランドから軍隊を撤退させる保証を与える用意があること、ドイツ政府の決断のリミットは9月2日の午前0時とすること」などを決定した。この新コミュニケは最後通牒的性格を持つものであった⁽⁵⁰⁾。しかしながら、その後の英仏協議において、ドイツの回答期限の延長問

題、さらにフランスの戦争準備の遅延問題などを理由に、英仏両国間協議はまとまらなかった。この時点で、イタリアが仲介する5日の国際会議の実現は不可能となった⁽⁵¹⁾。その間に、イギリスでは議会や国民世論に政府の外交姿勢への批判が高まっていた。また閣内でも、首相がドイツに対してより毅然とした姿勢で臨むべきであるとする意見が多数を占めていた。2日深夜、イギリス政府の最終閣議決定が行われた。決定内容は、9月3日午前9時に、ヘンダーソンがリッペントロップに、ドイツ政府が同日午前11時までに、9月1日付英仏コミュニケを受諾しなかった場合には、英独間に戦争状態が生じることになると通告するというものであった⁽⁵²⁾。これが事実上の最終回答期限であった。そして、期限を過ぎてもヒトラーからの回答はなかった。

9月3日、午前11時、チェンバレン首相は沈痛な声で、イギリスとドイツとが交戦状態にあることを、ラジオ放送を通じて全国民に告げた。こうして第二次世界大戦は、誰も望まぬ形で始まったのである⁽⁵³⁾。

結びに―「終わらない宥和政策」が残した課題

宥和政策の頂点は、ミュンヘン会談とする通説が有力であるが、そうであろうか⁽⁵⁴⁾。チェンバレンは、ドイツによるチェコスロヴァキア併合直後の対ポーランド安全保障宣言後も、粘り強く宥和政策を追求しており、39年9月3日の対独宣戦布告まで継続した。さらに開戦後も、早期講和をめざして、ヒトラー政権以外のドイツ政府となら対話する用意はあった。こうした姿勢は、広義の宥和政策であったと解することができる。この前提を踏まえて、39年3月から9月において、対ポーランド安全保障宣言と大戦直前の国際会議をめぐる英独外交の動きを中心に検討する。

最初に、対ポーランド安全保障宣言の評価について考える。ポイントは、同保障宣言によりイギ

リス政府の外交方針に変化があったか否かという点であろう。

宥和政策は継続したという前提に立ち、代表的な二つの学説を吟味する。ニューマンは、対ポーランド保障はイギリスの外交革命ではなく、ミュンヘン会談以前のイギリス外交への復帰であると主張し、ギルバートとゴットは、対ポーランド保障後は新たな宥和政策が始まったと説く。両者ともに、対ポーランド保障は政策の転換ではなく、以前の外交政策と連続すると捉えている点は共通するが、「連続」する内容に相違がある。ギルバートらは、安全保障宣言以前と性格は異なるが基本的に宥和政策が継承されたとする。この議論は納得できるものである。ところがニューマン説、すなわちイギリスは一貫してドイツに対する一方的譲歩は行わなかったとする論点は、39年の時点あるいはその後の史実に反しており論理的に無理があると思われる。イギリスの宥和政策は、ドイツの東ヨーロッパでのフリーハンドを許さず、自らの期待に適う条件での和解を実現するためにドイツの膨張に対する抵抗という、積極的な戦略性を持つ政策⁽⁵⁵⁾ではなく、より受動的な性格のものであった。

つぎに、「第二のミュンヘン」を現出できなかった、英独仏伊の大国外交について検討する。これはイタリアの仲介による交渉で、9月1日の大戦勃発前後の時期に分けることができる。前半は、開戦直前に、ダンツィヒおよび回廊地域をめぐる、ポーランドにドイツとの直接交渉を促すための英独間の交渉であった。後半は、9月1日以降に、ポーランドからのドイツ軍の撤退を条件とする、英独両国間の交渉が主要テーマとなった。

テイラーは、前半の交渉において、ヒトラーは8月28日に始めるべき交渉を1日遅らせて29日に始めたことで戦争に巻き込まれたとしていた。またムッソリーニの斡旋が、前年のミュンヘン会談においては、まだ3日間の余裕があったのに、この時はすでに24時間の猶予すらなかった点も、開戦阻止に失敗した原因であったとする⁽⁵⁶⁾。

テイラーの議論は興味深いが、最終的に、ヒトラーによるポーランド侵攻命令が中止されたかについては、現在でも歴史家の意見は分かれる。確かに歴史的経緯を鑑みれば、ヒトラーが国際会議に参加し協定案を受け入れ、ドイツの侵攻が中止された可能性は少なかったと考えられる。ドイツ陸軍に攻撃命令を出した後に、二度目の中止命令は事実上不可能であったし、歴史的にも出されなかった。しかしながら、ヒトラーが最終段階まで逡巡したことも周知の事実である。その意味で、ヒトラーがポーランドとの交渉の余地を残してより柔軟に対応し、かつムッソリーニの斡旋がもう少し早い時期（最低3日前）に行われたならば、英独仏伊ポーランドが参加する五国会議が開催された可能性を、全く排除することはできないと考える。そうなれば、少なくとも第二次世界大戦が、9月1日に始まることはなかったのではないか。その先に大戦回避の道が果たして存在したのかは、今後の課題である。確かに39年9月のヨーロッパ国際政治は流動的であり、一寸先が予測不能の不確定性に満ちていた。「歴史的後知恵」の陥穽に嵌る愚は避けるべきであるが、このテーマについてはさらに研究を進展させていく。

それでは、イギリス政府は宥和政策をいつまで継続したのであろうか。40年5月に、チェンバレン内閣が総辞職しチャーチル内閣が成立するまでは、基本的に追及されたとする説がある⁽⁵⁷⁾。少なくとも開戦後もチェンバレンやその側近には、ドイツとの全面戦争をできるだけ避けようとする傾向があった。そのことは、39年9月の開戦後、イギリスがノルウェー作戦を始める40年4月までの「退屈な戦争」(Boring War) または「まやかし戦争」(Phony War) とよばれる西部戦線で殆ど武力行使が無かった時期が半年以上続いたことから明らかである⁽⁵⁸⁾。この間、ドイツ側からイギリス政府に公式・非公式に、複数回和平交渉の提案があった。それに対して、チェンバレンは、ポーランドの原状回復を交渉の前提とすること、ヒトラーとは交渉しないことを通告してい

た。このことは、ドイツでヒトラー政権に代わる新政権が成立した場合など、前提条件が整えば英独両国に、和平交渉の余地があった可能性を示唆するものである。

註

- (1) C. Clark, *The Sleepwalkers How Europe Went to War in 1914*, London, 2012; R. Gerwarth, *The Vanquished Why the First World War Failed to End, 1917-1923*, London, 2016; 池田嘉郎編『第一次世界大戦と帝国の遺産』山川出版、2014年。小野塚知二編『第一次世界大戦開戦原因の再検討』岩波書店、2014年。
- (2) 佐々木雄太『三〇年代イギリス外交戦略』名古屋大学出版会、1987年、4～6頁。
- (3) 角田順『ボールドウィン・チェイムバリンとヒトラー』御茶ノ水書房、1958年。斉藤孝『第二次世界大戦前史研究』東大出版会、1965年。木畑洋一「奇妙な戦争期におけるイギリスの対ドイツ政策」『教養学科紀要』（東京大学）第6号、1974年。木畑洋一「日中戦争前史における国際環境－イギリスの対日政策・一九三四年」『教養学科紀要』（東京大学）第9号、1977年。尚、佐々木、前掲書のミュンヘン会談に関する記述を補遺する論文としては以下がある。佐々木雄太「ミュンヘン協定の国際環境」『法政論集』（名古屋大学）第121号、1988年。また、ドイツの一次資料を活用した研究として以下がある。栗原優『第二次世界大戦の勃発』名古屋大学出版会、1994年。網川政則『ヨーロッパ第二次大戦前史の研究』刀水書房、1997年。
- (4) 最近の戦間期（20・30年代）を扱った著作としては以下のものがある。大久保明『大陸関与と離脱の狭間で－イギリス外交と第一次世界大戦後の西欧安全保障』名古屋大学出版会、2018年。藤山一樹『イギリスの対独「宥和」一九二四－三〇年』慶應義塾大学出版会、2019年。関静雄『ミュンヘン会談への道』ミネルヴァ書房、2017年。
- (5) P. J. Buchanan, *Churchill, Hitler, and the Unnecessary War*, Crown, 2008; R. Denman, *Missed Chances: Britain and Europe in the Twentieth Century*, London, 2001.
- (6) 40年5月にチャーチル内閣で戦争継続をめぐり、ムッソリーニの仲介でヒトラーと交渉するか否かを議論した。ハリファックスは対独交渉の余地を主張しチャーチルと対立し、後に駐米大使に左遷。以下の文献は、その議論自体に焦点を当てている。J. Lukacs, *Five Days in London May 1940*, London, 1999; J. Kelly, *Never Surrender*, London, 2015; N. Shakespeare, *Six Minutes in May*, London, 2017.
- (7) *Documents on German Foreign Policy, 1919-1945, Series, D*, [以下、*DGFP*と略記] Vol.V, No.81; A. J. P. Taylor, *The Origins of the Second World War*, London, 1991, p.242.
- (8) S. Aster, 1939: *The Making of Second World War*, London, 1973, pp.61-66.
- (9) *Documents on British Foreign Policy, 1919-1939, Third Series*, [以下、*DBFP*と略記] Vol.VI, No.446.
- (10) R. A. C. Parker, *Chamberlain and Appeasement*, London, 1993, p.215; D. C. Watt, *How War Came*, London, 1989, p.185.
- (11) 宥和政策の中で致命的な失策とする点で評価は一致する。以下の文献を参照。Buchanan, op. cit., pp.252-254; P. Clarke, *Hope and Glory: Britain 1900-1990*, London, 1996, p.190; 渡辺惣樹『戦争を始めるのは誰か』文芸春秋社、2017年、282～287頁。
- (12) Taylor, op. cit., pp.203-206. W. R. Rock, *Appeasement on Trial, British Foreign Policy and Its Critics, 1938-1939*, Hamden, 1966, p.203.
- (13) S. Newman, *The British Guarantee to Poland, A Study in the Continuity of British Foreign Policy*, Oxford, 1976, p.6; M. Gilbert and R. Goot, *The Appeasers*, London, 1967, p.248.
- (14) Newman, op. cit., p.6.
- (15) Gilbert and Goot, op. cit., p.203.
- (16) Newman, op. cit., pp.1-3.
- (17) *Ibid.*, pp.4-5.
- (18) G. Stewart, *Burying Caesar: The Churchill-Chamberlain Rivalry*, New York, 2001, p.358.
- (19) *The Times*. 1 Apr. 1939, p.15.
- (20) *DBFP*, Vol.VI, No.424. *DGFP*, D, Vol. VI, No.716.
- (21) Taylor, op. cit., p.298.
- (22) *DBFP*, Vol.VI, Nos. 354, 370.
- (23) Taylor, op. cit., p.298.
- (24) S. Aster, 1939: *The Making of the Second World War*, London, 1973, p.250.
- (25) 英独会談については、前述のアスターやギルバートおよびゴット、テイラーの著作が扱っている。わが国においては、佐々木、前掲書、258～260頁、網川、前掲書、243～258頁。また、山極潔「一九三九年夏の英独秘密会談について」『歴史学研究』第190号、1955年、41～47頁。
- (26) Aster, op. cit., pp.243-249. 佐々木、前掲書、260頁、網川、前掲書、257～258頁。
- (27) 木畑洋一「イギリスの対ドイツ宥和政策と東南欧」『歴史学研究』393号、1973年、1～13頁。38～39年におけるイギリスの対独経済宥和を取り扱い、チェンバレン政権の宥和政策の一貫・継続性について言及するなど、今日でも研究的価値が高い。
- (28) Newman, op. cit., pp.217-222.
- (29) Aster, op. cit., pp.36-37.
- (30) A. Prazmowsky, *Britain, Poland and the Eastern Front 1939*, Cambridge, 1987, pp.104-105.
- (31) *DBFP*, Vol. VII, No.145.

- (32) *Ibid.*, No.283.
- (33) *Ibid.*, No.477.
- (34) *Ibid.*, No.501.
- (35) *Ibid.*, No.537.
- (36) *Ibid.*, No.150.
- (37) *Ibid.*, No.490, 498.
- (38) *Ibid.*, No.622. 尚、マリエンヴェルダールとは、ポーランド回廊部における住民投票地域の境界線名のことである。
- (39) *Ibid.*, No.582.
- (40) *Ibid.*, No.402.
- (41) *Ibid.*, No.418.
- (42) *Ibid.*, No.583.
- (43) *Ibid.*, No.632.
- (44) *Ibid.*, No.327.
- (45) *Ibid.*, No.590.
- (46) *Ibid.*, No.604. 尚、当時の英政府首脳の方針決定過程については、以下を参照。D. Dilks ed., *The Diaries of Sir. Alexander Cadogan, 1938-45*, London, 1971, p.206.
- (47) *DBFP*, Vol. VII, No.604. 各国間の交渉過程については、以下の文献が詳しい。Watt, op. cit., pp.526-528. 尚、ダラディエが、辞任を仄めかすなど強硬に反対したことも「第二のミュンヘン会談」の実現を妨げた。
- (48) *DBFP*, Vol. VII, Nos.669, 682.
- (49) *Ibid.*, No.710.
- (50) Watt, op. cit., pp.574-576.
- (51) *DBFP*, Vol. VII, No.728. 午後6時過ぎに、ハリファックスからチャーノに、ドイツ軍のポーランド領からの撤収およびダンツィヒの現状の改善が、国際会議の開催の条件となる旨を通告、イタリア側はイギリスの最後通牒と受け取り、仲介の労を断念した。
- (52) *DBFP*, Vol. IX, App. IV, p.539. 同日のイギリス政府部内の混乱・対立については、以下の文献も参照。Watt, op. cit., pp.588-589.
- (53) Aster, op. cit., p.342. Watt, op. cit., pp.601-602.
- (54) 藤山、前掲書、2頁。また、関、前掲書も、ミュンヘン会談・宥和政策自体に焦点を当て、当時の英独外交を検証する内容となっている。
- (55) Newman, op. cit., p.4.
- (56) Taylor, op. cit., pp.334-336.
- (57) Lukacs, op. cit., pp.104-130.
- (58) 「まやかし戦争」期のイギリス国内の情勢については以下の文献が参考になった。P. Addison and J. A. Crang, eds., *Listening to Britain: Home Intelligence Reports on Britain's Finest Hour — May to September 1940*, London, 2011.